

# 相互理解

さらなる友好親善のために  
協力隊員が任地の人々を理解していくように、隊員を通して  
日本の状況が理解されていく。この草の根レベルの交流が、  
開発途上国・地域と日本との間の友好親善と相互理解の深化につながっていく。

## ■活躍する同僚や教え子たち

協力隊員の同僚や教え子は、それぞれの国で指導的な役割を果たし、活躍している。

<p>アルフレド・クリスティアーニ エルサルバドル元大統領</p> <p>「若いとき、協力隊員からバレーボールとスポーツマンシップを教わった。自分が今日あるのは大峯先生のおかげです」 (エルサルバドル車いすスポーツ協会会長(左)と)</p> <p>(大峯保広：1971年エルサルバドル・バレーボール)</p>		<p>ラッキー・ムハンゴ マラウイ大学カムズ看護学校教授・学生部長</p> <p>「地方病院の看護師・助産師だったとき、西岡隊員から多くのことを学ぶことができました。また、彼女の推薦で日本の大学病院で研修を受けることができ、そこで学んだことをマラウイで教えています」 (西岡みどり：1988年マラウイ・助産師)</p>	
	<p>ハシバートル・ツアガンバートル モンゴル柔道選手</p> <p>「堀田隊員のおかげでアテネオリンピックで銅メダル（モンゴル唯一のメダル）をとることができました。このメダルは、先生の汗と努力が染み付いたものです」 (堀田篤：2002年モンゴル・柔道)</p>		<p>バンガナイ・ムランボ ジンバブエ・リオティント農業専門大学講師</p> <p>「私が学生だったときの野中先生の教授方法を手本に、学生に分かりやすい講義を試みています」 (野中博之：1997年ジンバブエ・農業機械)</p>

## ■協力隊事業経験者等により設立されたNPO、NGO

活動を通して相互理解と友好親善を培った協力隊員は、友好親善を広め、相互理解を深めるための活動を続けている。帰国隊員たちが設立した多くのNPO、NGOの一部を紹介する。

### 開発教育を考える会

開発教育教材の草分けとなった「地球の仲間たち」を80年代に作成。世界の子どもたちとその生活に触れることができる同シリーズは、改良進化され広く活用されている。(代表・白井香里：1975年エルサルバドル・美術)

### AJA FOUNDATION

ガーナの小中学生への奨学資金給付を行い、学校に来る機会を持っていない子供への識字教育や伝統工芸品のフェアトレード促進にも取り組んでいる。(代

表・朝比奈裕子：1987年ガーナ・理数科教師／とやま国際理解教育研究会代表、事務局局長・定村誠：1987年ガーナ・理数科教師)

日本・バングラデシュ文化交流会  
バングラデシュ・日本双方の人材育成やバングラデシュでの自立的な生活改善活動を支援している。(代表・馬上慎司：1984年バングラデシュ・家畜飼育、本部長・馬上美恵子：1983年同・家政)

NPO・エーピーエスディ  
赴任国ソロモンへの紛争復興支援をきっかけに設立し、パプアニューギニア、ソロモン諸島で循環型有機農業振興プロジェクト、国内での環境教育活動を実践している。(代表理事・伊藤健治：1993年ソロモン諸島・視聴覚教育)

社団法人・青年海外協力協会(JOCA) 帰国隊員が中心になり1983年に設立。開発途上国で培われた国際協力活動等の経験を広く社会に還元することを目的とする。各都道府県のOB・OG会、派遣国別や職種別の帰国隊員組織が属し、活動を展開している。

## ■隊員・帰国隊員が支援する奨学金

学費が払えず退学になってしまう生徒のために奨学金制度を設立する隊員や帰国隊員有志は多い。ケニアのケステスは、個人的に学費援助を行ってきた隊員たちが、1983年に開始した奨学金制度。隊員有志の運営で、奨学金支給、募金活動、広報誌発行を行なう。帰国隊員も協力し、相互理解を呼びかけている。奨学生は延べ400人を超える。

このほかにも隊員や帰国隊員有志による奨学金制度が多数あり、多くの奨学生を育成している。

# 社会還元

ボランティア事業参加経験を生かして  
隊員たち自身が「帰ってからが本当の協力隊」と言いならわしているように、  
JICAボランティアが、その経験を日本社会や国際社会に  
還元することは重要である。多くの例からその一部を紹介する。

## ■教育現場に与えるインパクト

協力隊員となった現職教員たちは、現地の情報や写真、子どもたちの絵などを日本の教え子に送り、生徒の国際理解の芽を育てている。途上国の多様性を経験した教師が、日本の教育現場に与えるインパクトは大きいものがあり、協力隊参加を「教員の資質の向上の機会」ととらえる市教育委員会もある。

帰国後、復職を合わせ教職に就いた者は1,600人を超えている。

## ■多方面から開発教育に取り組む

帰国隊員はJICAの実施する「出前講座」をはじめとする開発教育支援において、国際協力への理解を深めるために活躍している。また開発教育全国集会の運営に携わる帰国隊員たちもいる。この集会を毎年主催しているのは、協力隊事業を支援する市民による社団法人・協力隊を育てる会である。他にNPO開発教育協会（DEAR）でも、多くの帰国隊員が開発教育に関する調査研究、教材開発、情報交換ネットワークや「学びの場」づくりに努めている。



帰国隊員たちが作成した開発教育の教材。写真を中心とした『地球の仲間たち』

同協会にボランティアとしてかかわっている木下理仁さん（1988年スリランカ・コンピュータ技術）は、さらに地域でも開発教育に取り組もうと「かながわ開発教育センター」を立ち上げた。

## ■協力隊参加を機に就農を決意

（小野寺徹：1994年ケニア・自動車整備）

現在有機農業を営む小野寺さんの隊員時代の職種は自動車整備だった。赴任先のケニアの自然と動物に触れ、生きる基本は農業だと帰国後就農を決意。農業の基本から学び、現在では農業分野で協力隊員を目指す人々を支援する活動も行っている。



有機農業に従事する小野寺さん

## ■現在の創作活動の原点に

（藤浩志：1986年パプアニューギニア・美術）

藤さんは、使われなくなったり、廃棄されるような身の周りの物を素材とした前衛芸術作品を発表している。さらに全国各地で環境教育につながるイベントを開催するなど、ジャンルに縛られない企画・創作活動で知られている。その活動の原点になっているのが、隊員当時の生活を通して得た「一見ありふれた価値のないものが、予想もつかない素晴らしい存在になる」という体験・印象だった。

## ■医者がない場所こそわが任地

（小倉健一郎：1979年フィリピン・家畜飼育）

小倉さんは隊員活動後、医師として援助活動に参加したいと国立医大に進学。兵庫県の病院勤務時に阪神・淡路

大震災を経験し、NGOのAMDA（アジア医師連絡協議会）の活躍に接する。AMDAやJICA国際緊急援助隊に所属して海外医療活動を継続する一方で、東京都の離島の代診医も務める。

## ■夜間中学で日本の識字問題に取り組む

（小尾二郎：1984年ネパール・理数科教師）  
小尾さんは帰国の翌年から17年にわたり公立夜間中学に奉職し、国内において「人間の安全保障」に目を向けた業務を遂行した。生徒は、10代から80代と年齢、国籍、学習経験もさまざま、中学校での学習内容に加え、日本語の学習もしている。この経験をまとめ、出版する予定という。

## ■障害を持った人への協力を継続

（平野晶：1993年パラグアイ・養護）

平野さんは赴任前より障害児教育に携わっていたが、パラグアイで多くの在宅障害児に出会い、医療的アプローチの必要性を痛感。夜間の作業療法士科に進学し、現在は病院の作業療法士として思春期から高齢者まで精神疾患を抱える患者さんの治療に携わっている。

## ■国際協力のプロとして活躍

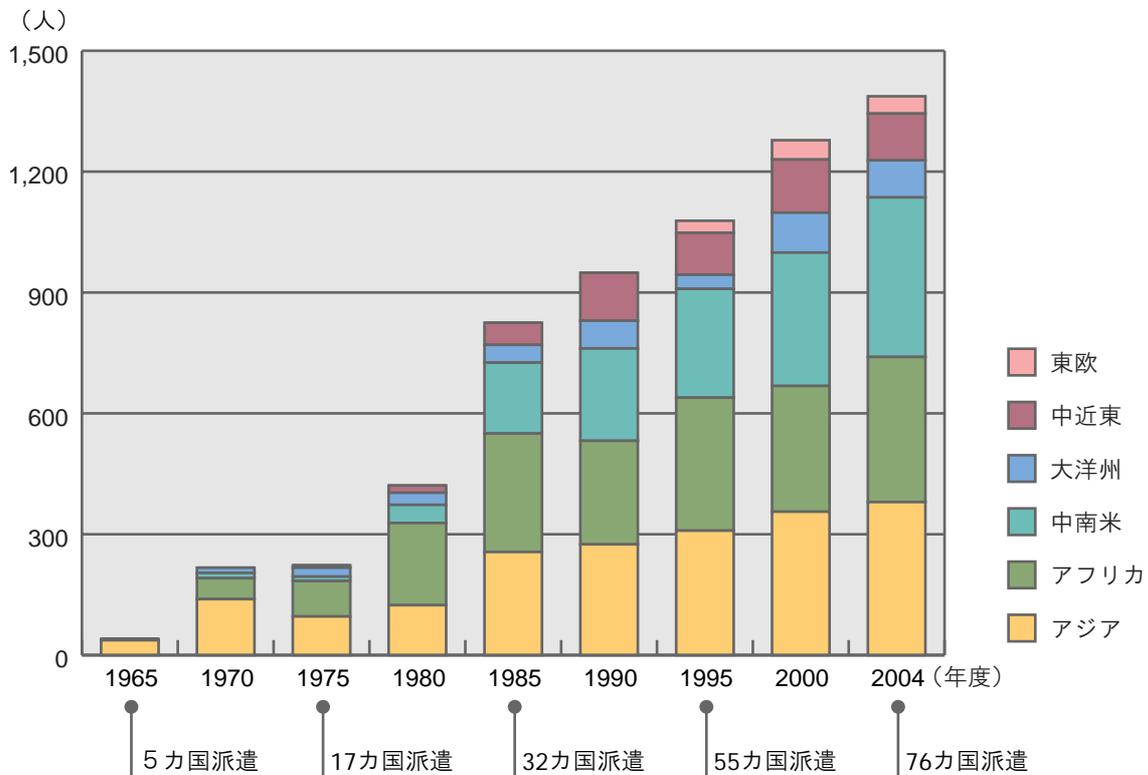
（坂口春海：1972年マレーシア・日本語教師）

国際機関、JICA、NGO、コンサルタント会社などで国際協力の現場に戻り活躍している多くの隊員経験者がいる。なかでも国際公務員となった先がけが坂口さんである。1978年にUNDP（国連開発計画）職員となり、同本部やUNV（国連ボランティア計画）本部の他、アフガニスタンなど多くの開発途上国において活躍した。

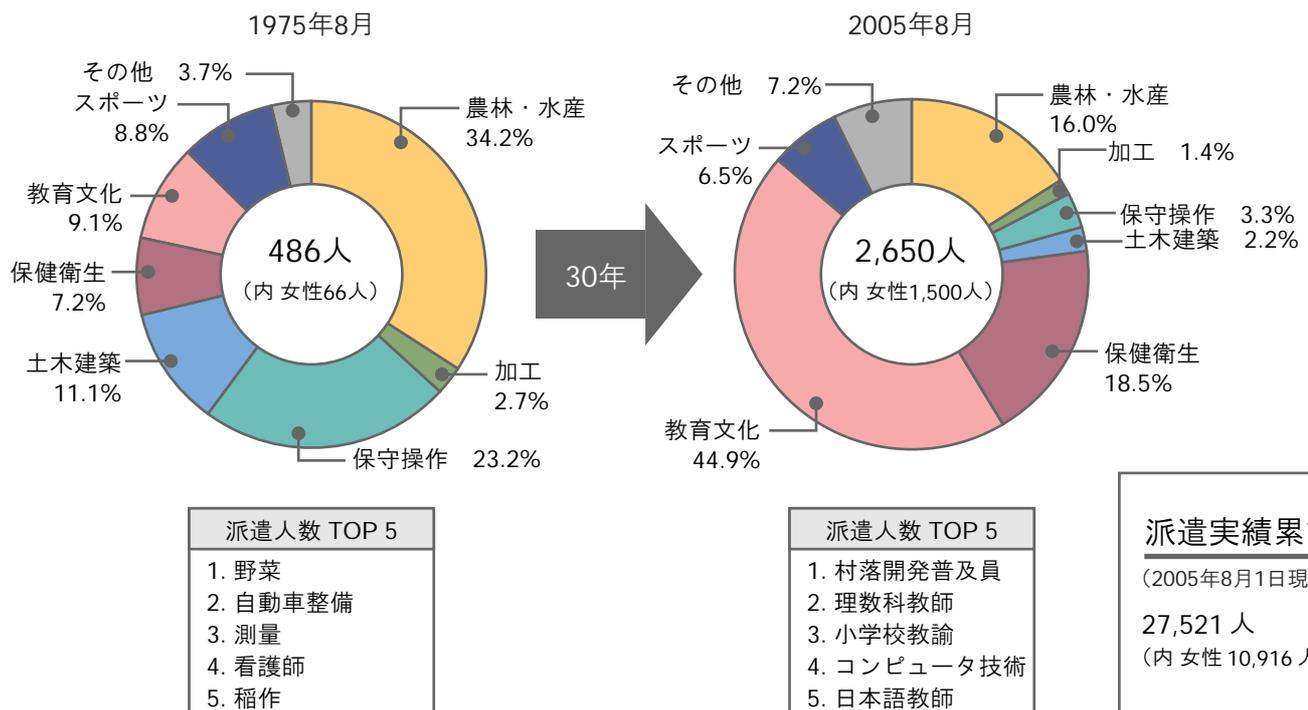
# 資料・データ

## 青年海外協力隊員 年度別地域別派遣実績

(対象：一般隊員、シニア隊員、短期派遣隊員、調整員)



## 活動中の協力隊員数



# JICAボランティア事業の歩み

西暦	年号	JICAボランティア事業	世界の動き・日本の動き
1954	昭和29		コロンボ・プランに加盟(技術協力の開始)
1955	30		アジア・アフリカ会議(バンドン会議)開催
1956	31		国際連合に加盟
1961	36		アメリカ平和部隊設置
1962	37	海外技術協力事業団(OTCA)設立	
1964	39		経済協力開発機構(OECD)に正式加盟
1965	40	4.20 日本青年海外協力隊(JOCV)発足 12.24 第1次隊員のうちラオス隊初派遣	
1968	43	広尾に協力隊事務局移転・広尾訓練所開所	
1969	44	日本青年海外協力隊OB会設立 協力隊派遣取極10カ国目締結	
1971	46	隊員OB初のUNVとしてイエメンへ赴任	国連ボランティア(UNV)発足
1973	48	隊員カウンターパートの研修員受入開始	
1974	49	国際協力事業団(JICA)設立 「青年海外協力隊」と改称 協力隊派遣取極20カ国目締結	
1976	51	「協力隊を育てる会」発足	
1979	54	駒ヶ根訓練所開所	
1980	55	協力隊派遣取極30カ国目締結	
1982	57	国際ボランティアOB会議(EVI)初参加	
1983	58	「青年海外協力協会」発足	
1985	60	国際ボランティアOB会議(EVI)日本で開催	
1986	61	協力隊派遣取極40カ国目締結	
1989	平成 1	協力隊派遣取極50カ国目締結	マルタ会談(冷戦終結)
1990	2	シニア協力専門家(シニア海外ボランティアの前身) 派遣事業開始	国連開発計画(UNDP)が「人間開発報告書」 を初めて発表 世界銀行からの借款返済終了
1992	4	協力隊派遣取極60カ国目締結	国連環境開発会議「地球サミット」開催 ODA大綱策定
1994	6	二本松訓練所開所	
1995	7		阪神・淡路大震災
1996	8	「シニア海外ボランティア」と改称 日系社会青年ボランティア、日系社会シニア・ボランティア 事業開始	アメリカで国際ボランティア会議(IVSO)開催
1997	9	国際ボランティア会議(IVSO)に初参加	
1998	10	協力隊派遣取極70カ国目締結	
2000	12		「国連ミレニアム・サミット」開催 「ミレニアム宣言」採択 「ミレニアム開発目標(MDGs)」が取りまとめられた
2003	15	JICAが独立行政法人国際協力機構となる 協力隊派遣取極80カ国目締結	「人間の安全保障委員会」報告書発表 新ODA大綱策定
2004	16		スマトラ沖地震による津波被害
2005	17	国際ボランティア会議(IVCO(IVSOから改称))日本で開催	

